

大阪モノレール株式会社

1. 法人の概要

【令和3年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	代表取締役社長 井出 仁雄	設立年月日	昭和55年12月15日	
電話番号	06(6319)9961	法人所管課	都市整備部交通戦略室鉄道推進課	
所在地	吹田市千里万博公園1-8	HPアドレス	http://www.osaka-monorail.co.jp	
設立目的	府下において放射状に広がる既存鉄道並びに府事業等にかかる各種の拠点をモノレールにより有機的に結合し、府域における衛星都市間の交通利便性の向上と都市圏の調和のとれた発展に寄与する。			
主な出資団体 (出資割合)	大阪府	9,463,000	千円	65.1%
	京阪ホールディングス(株)	388,400	千円	2.7%
	阪急電鉄(株)	388,400	千円	2.7%
	近鉄グループホールディングス(株)	388,400	千円	2.7%
	その他の団体	3,909,800	千円	26.8%
資本金総額	14,538,000 千円			
備考				

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
代表取締役社長	井出 仁雄	(元大阪府都市整備部長)	令和5年 定時株主総会	常勤
代表取締役専務	中村 大介	(元大阪府環境農林水産部環境政策監)	令和5年 定時株主総会	常勤
常務取締役運輸部長	磯崎 弘治	(元大阪府茨木土木事務所所長)	令和5年 定時株主総会	常勤・公募
取締役	井上 雅之	大阪瓦斯(株)常務執行役員	令和5年 定時株主総会	
取締役	上村 正美	阪急電鉄(株) 上席常務取締役都市交通事業本部長	令和5年 定時株主総会	
取締役	内芝 伸一	北大阪急行電鉄(株)代表取締役社長	令和5年 定時株主総会	
取締役	長内 繁樹	豊中市長	令和5年 定時株主総会	
取締役	梶谷 知志	南海電気鉄道(株) 取締役常務執行役員鉄道営業本部長	令和5年 定時株主総会	
取締役	久須 勇介	阪神電気鉄道(株) 専務取締役都市交通事業本部長	令和5年 定時株主総会	
取締役	塩山 等	京阪電気鉄道(株)専務取締役	令和5年 定時株主総会	
取締役	寺前 真次	大阪府都市整備部技監	令和5年 定時株主総会	
取締役	南部 博之	関西電力㈱営業本部法人営業部門エンジニアリング営業担当部長	令和5年 定時株主総会	
取締役	深井 滋雄	近畿日本鉄道(株)執行役員鉄道本部企画統括部副統括部長	令和5年 定時株主総会	
監査役	小笠原 誠		令和7年 定時株主総会	
監査役	北達 和雄	茨木市会計管理者兼会計室長	令和6年 定時株主総会	
監査役	間石 成人	弁護士法人色川法律事務所弁護士	令和6年 定時株主総会	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和元年度		令和2年度		令和3年度				
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB			
役員	常勤役員	4	1	2	3	0	3	3	0	3
	非常勤役員	12	1	0	13	1	0	13	1	0
職員	管理職									
	プロパー職員	14	0	15	0	16	0			
	その他	6	5	1	5	5	0	5	5	0
	一般職									
	プロパー職員	208	0	217	0	225	0			
	その他	9	7	0	10	8	0	13	8	0
	常勤職員計	237	12	1	247	13	0	259	13	0
	常勤以外の職員	0	0	0	1	0	0	0	0	0

プロパー職員(232人)の給与に関する状況(令和2年度)

年間給与手当支給額平均	5,884	千円	平均年齢	38.2	歳
-------------	-------	----	------	------	---

役員の定数・任期・選任方法

定数	取締役	15人以内
	監査役	4人以内
任期	取締役	2年
	監査役	4年

選任方法

取締役及び監査役は、株主総会の議決により、選任する

3. 主要事業の概要

【事業規模(営業収益)】

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 予算	備考
① 軌道業	10,905,881	10,819,821	7,593,568	8,275,000	旅客運輸事業の経営
全事業合計に占める割合	96.2%	96.3%	94.5%	95.2%	
② ビル事業	251,062	248,394	273,509	275,000	大阪モノレール千里中央ビルの賃貸
全事業合計に占める割合	2.2%	2.2%	3.4%	3.2%	
③ 賃貸事業	0	167,464	168,448	138,000	令和元年度より④⑤を合わせて事業名を「賃貸事業」に変更。 内訳④コンビニなどの駅ナカの賃貸事業 ⑤駅下駐輪場などの賃貸事業
全事業合計に占める割合	0.0%	1.5%	2.1%	1.6%	
④ 流通事業	151,627	0	0	0	
全事業合計に占める割合	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
⑤ 駐輪場事業	32,875	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	11,341,445	11,235,681	8,035,525	8,688,000	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和2年度実績	令和3年度計画	
軌道事業	大阪空港～門真市 万博記念公園～彩都西	98,261人/日	106,700人/日	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を加味しつつ、緩やかな回復傾向を見込み、前年度実績を上回る計画量としている。

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	16,666	3,127	0	37,275	
(内訳) 可動式ホーム柵整備事業費補助金	16,666	0	0	37,275	可動式ホーム柵整備に係る補助金
大阪府都市緑化を活用した猛暑対策事業補助金	0	3,127	0	0	涼霧システム設置工事に係る補助金
委 託 料	223,856	496,474	686,671	1,105,678	
(内訳) 大阪モノレール予防保全対策工事委託 (随契)	163,254	443,328	482,771	625,678	鋼軌道桁等塗装塗替、橋梁点検、エレベーター更新等
大阪モノレール延伸事業にかかる設計・工事等委託 (随契)	0	19,537	203,900	480,000	R1: 車両基地基本設計、PC軌道桁製作場基本設計 R2: 車両基地建設工事、分岐器詳細設計 R3: 車両基地建設工事、PC軌道桁製作・架設工事
災害復旧工事委託 (随契)	60,602	33,609	0	0	H30.6.18大阪府北部地震に伴う駅舎、昇降機、分岐器の復旧業務
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	66,472	55,942	62,029	39,317	
(内訳) インフラ維持修繕負担金 (負担金)	52,211	40,381	46,512	28,023	モノレールの駅に連絡する通路及び昇降設備の清掃や点検整備などの管理業務
大阪モノレール連絡通路清掃・管理業務委託 (負担金)	14,261	15,561	15,517	11,294	
合 計	306,994	555,543	748,700	1,182,270	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	35,422,169	41,529,979	43,733,968	2,203,989	
	流動資産	3,637,344	3,119,386	4,686,111	1,566,725	(現金預金)
	現金預金	1,859,667	1,518,288	3,039,830	1,521,542	現金預金の増加については、新型コロナウイルス感染症拡大により年度当初から運輸収入が半減したことに伴い、緊急融資として、日本政策投資銀行から運転資金を借入れたことによる増(1,700百万円)が主な要因である。
	未収金	444,724	291,338	288,303	△ 3,035	
	その他流動資産	1,332,951	1,309,759	1,357,978	48,219	
	固定資産	31,784,825	38,410,592	39,047,857	637,265	(有形固定資産)
	有形固定資産	29,464,253	36,612,791	36,926,944	314,153	有形固定資産の増加については、車両1編成更新(1,006百万円)、可動式ホーム柵設備等設置(401百万円)、ATC/TD装置更新(442百万円)等の設備投資が主な要因である。
	無形固定資産	761,944	795,033	790,303	△ 4,730	
	その他固定資産	1,558,624	1,002,767	1,330,611	327,844	
	負債合計	13,138,931	17,570,822	20,110,635	2,539,813	
	流動負債	4,704,880	4,318,946	4,662,640	343,694	(その他固定資産)
	短期借入金	1,698,660	2,384,260	2,602,596	218,336	その他固定資産の増加については、延伸事業の設計費等による建設仮勘定の増(122百万円)が主な要因である。
	未払金	1,945,807	981,867	1,018,749	36,882	
	その他流動負債	1,060,410	952,819	1,041,295	88,476	
固定負債	8,434,051	13,251,876	15,447,995	2,196,119	(短期借入金)(長期借入金)	
長期借入金	8,032,930	12,966,170	15,245,238	2,279,068	短期借入金及び長期借入金の増加については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による減収に伴う運転資金の借入れ(1,700百万円)及び設備投資等にかかる借入れ(3,300百万円)による増が要因である。	
各種引当金	129,934	63,646	0	△ 63,646		
その他固定負債	271,185	222,059	202,757	△ 19,302		
資本合計	22,283,237	23,959,156	23,623,333	△ 335,823		
資本金	14,538,000	14,538,000	14,538,000	0		
剰余金	7,788,255	9,453,848	9,110,489	△ 343,359		
評価・換算差額等	△ 43,017	△ 32,692	△ 25,156	7,536		

損益計算書	売上高	11,341,444	11,235,681	8,035,525	△ 3,200,156	(売上高)
	売上原価	7,189,662	7,813,605	7,557,370	△ 256,235	売上高の減少については、軌道業における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う旅客運輸収入の減(3,245百万円)が主な要因である。
	販売費及び一般管理費	806,370	806,699	740,675	△ 66,024	
	営業利益(損失)	3,345,413	2,615,376	△ 262,520	△ 2,877,896	(売上原価)
	営業外収益	43,550	126,455	43,274	△ 83,181	売上原価の減少については、万博車庫用地購入に伴う賃料の減(123百万円)および節電や時間外勤務削減などの取組みによる経費の減(76百万円)が主な要因である。
	営業外費用	259,627	335,513	248,725	△ 86,788	
	経常利益(損失)	3,129,335	2,406,318	△ 467,971	△ 2,874,289	
	特別利益	106,088	76,482	164,813	88,331	
	特別損失	231,511	76,482	156,645	80,163	
	法人税等	924,910	740,725	△ 116,444	△ 857,169	
	当期利益(損失)	2,079,002	1,665,593	△ 343,360	△ 2,008,953	
繰越利益剰余金	2,079,002	3,744,595	3,401,236	△ 343,359		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額<令和2年3月31日時点>	保有総額(A)<令和3年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和3年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	38,414	38,954	31,102	△ 7,852	(減価償却費) 減価償却費の増加については、設備更新等の投資による固定資産の増(2,603百万円)が主な要因である。 (退職給付費用) 退職給付費用の減少については、退職給付に充てるために積立てられている年金資産の運用収益(119百万円)が退職給付債務の増(49百万円)を上回り、(両者の差額で)退職給付費用が△70百万円となったことが主な要因である。
職員人件費	1,647,255	1,706,383	1,745,988	39,605	
退職給付費用	61,977	121,336	△ 70,293	△ 191,629	
減価償却費	1,666,961	1,957,079	2,149,529	192,450	

主要経営指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費/売上高	15.4%	16.6%	21.2%	4.6%	(総資産回転期間) 総資産回転期間の増加については、新型コロナウイルス感染症拡大による売上高の減、借入による現金預金の増及び設備投資等による総資産の増が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費/売上高	7.1%	7.2%	9.2%	2.0%	
総資産当期利益率	当期利益/総資産	5.9%	4.0%	△ 0.8%	△ 4.8%	
総資産回転期間	総資産/(売上高/12) (月)	37.48	44.36	65.31	20.96	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	27.6%	21.4%	△ 5.8%	△ 27.2%	(流動比率) 流動比率の増加については、借入金の増に伴い現金預金が増加したことが主な要因である。
流動比率	流動資産/流動負債	77.3%	72.2%	100.5%	28.3%	
借入金比率	借入金残高/総資産	27.5%	37.0%	40.8%	3.8%	

6. R2年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R1実績値	R2目標値	R2実績値 (※1、4)	ウェイト	得点 (※2、4)	小計 (※3、4)
① 安全・安定輸送の確保	事故・重大インシデント「ゼロ」	件	0	0	0	30	30	30/30 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
② 安定輸送の確保	設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生回数	回	7	4	2	10	10	40/40 【100%】
③ 安全投資	可動式ホーム柵の設置	駅	-	4	4	5	5	
	新型車両への更新	編成	-	1	1	5	5	
④ サービスの向上	サービス介助士資格の取得	人	-	20	20	10	10	
⑤ 駅ナカビジネスの展開	駅ナカでの物販等の新規展開店舗・施設数	店舗・施設	2	1	3	5	5	
⑥ 沿線の魅力発信	プロモーションの実施項目数	項目	-	3	3	5	5	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
⑦-1 財務の健全化	EBITDA(営業損益+減価償却費+固定資産除却費+長期前払費用)	億円	50	8	20	20	20	30/30 【100%】
⑦-2 収益性の確保	売上高(軌道業営業収益+兼業事業営業収益)	億円	112	75	80	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

※4 *は緊急事態宣言(1月14日～2月28日)の影響がなかったと仮定した場合の推計値。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により前年度から売上高が減少したため、サービス施策等の投資抑制や経費削減などを実施した。一方、安全・安定運行にかかる投資や支出などを最優先に実施し、厳しい経営環境下においても、一日フリー乗車券などの企画乗車券の発売、30周年記念イベント、駅ナカ新規店舗の出店、沿線の魅力発信などに取組んだ。</p> <p>この結果、Ⅰ最重点目標「事故・重大インシデント「ゼロ」、Ⅱ設立目的と事業内容の適合性に関わる目標、Ⅲ健全性・採算性に関わる目標をすべて達成した。</p>	100

※ *は緊急事態宣言(1月14日～2月28日)の影響がなかったと仮定した場合の推計値による点数(合計)。

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)※	役員業績評価※
<p>○最重点目標について R2年度の最重点目標である「事故・重大インシデント『ゼロ』」を達成し、鉄道事業者として最大の使命である安全・安定輸送を確保することができた。</p> <p>○設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)について 「設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生回数」のR2年度実績は2回であり、年4回以下とする目標を達成。 「可動式ホーム柵の設置」「新型車両への更新」については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による厳しい状況下においても、計画どおり安全投資を実施し、目標を達成。 「駅ナカでの物販等の新規展開店舗・施設数」については、阪大病院前駅、蛸池駅において、カフェ・店舗を新設し、目標を達成。 また、「サービス介助士資格の取得」「プロモーションの実施項目数」についても目標を達成している。</p> <p>○健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)について 投資抑制やコスト削減等の経営努力により、「EBITDA」「売上高」も目標を達成している。</p>	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最重点目標である「事故・重大インシデント『ゼロ』」のほか、「設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生回数」等の目標を達成しており、法人の安全・安定輸送に関する取組みの効果が認められる。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛及びテレワークの普及等により、モノレールの利用が大きく減少し、営業損失の計上を余儀なくされている。そのような状況の中、資金調達の実施等により流動比率を上昇させるなど、財務の安全性を確保している点は評価できる。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅客運輸収入については、令和3年度も新型コロナウイルス感染症による影響が見込まれることから、感染症対策を実施しながら経費節減等の効率的な業務運営により収益確保を図ること。 ・南伸事業については、引き続き府との連携により、計画的な事業進捗に努めること。 	100	A

※ *は緊急事態宣言(1月14日～2月28日)の影響がなかったと仮定した場合の推計値による点数(合計)及び役員業績評価。

9. 「令和3年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和3年2月)

<p>○存続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍による影響を踏まえつつ、中期経営計画(2020～2024)に基づき、引き続き「安全・安定輸送の確保」を第一に、安定した需要確保、経営基盤の強化に努める ・令和11年の延伸区間開業に向け、府と緊密に連携して事業を進める

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○ 府域における都市周辺部の交通利便性向上と都市圏の調和のとれた発展に寄与する

- ・ 持続可能な交通機能の確保
- ・ 質の高い運輸サービスの効率的な提供

■ 大阪府の施策

- ・ 都市内交通の円滑化

基本方針

1 安全の徹底

さらなる安全・安定輸送を図るため設備投資や修繕を確実に実施するとともに、自然災害に対する安全性および回復力の向上も図る。
事故・重大インシデント「ゼロ」をめざす。

2 サービスの向上

利用者にやさしい駅設備の充実を図るとともに、お客さまニーズを把握し1ランク上のきめ細やかなサービスの提供を積極的に推進する。

3 コンプライアンス意識の向上

ルール・マニュアルの徹底および研修の充実を行う。

4 沿線需要の拡大

駅を中心としたにぎわいづくり・アクセス改善の検討を行うとともに、沿線の学校・企業・自治体との連携による街づくりを強化する。

5 広域来訪者の誘引

国内外へのプロモーションを通じて沿線の魅力発信を強化するとともに、アリーナ建設構想に向け必要な投資の検討を行う。

6 鉄道ネットワークの拡充

大阪府域の公共交通ネットワークの拡充に向けて、延伸事業を着実に推進する。

7 法人経営の安定化

増収に努めるとともに、財務体質を改善し、経営の安定化を図る。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 安全・安定輸送の確保

- ・ 事故・重大インシデント「ゼロ」
【0回(R1実績)→0回(R6)】

② 安全投資

- ・ 可動式ホーム柵の設置
【4駅(R2実績)→3駅(R4)】
※R4年度に全18駅設置完了予定
- ・ 新型車両への更新
【1編成(R2実績)→8編成(R4累計)】

③ 安定輸送の確保

- ・ 設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生回数
【2回(R2実績)→4回(R3)】

④ サービスの向上

- ・ サービス介助士資格の取得
【20人(R2実績)→20人(R3)】

⑤ 駅ナカビジネスの展開

- ・ 駅ナカでの物販等の新規店舗数
【2店舗・施設(R1実績)→8店舗・施設(R6累計)】

⑥ 沿線の魅力発信

- ・ プロモーション(イベントや企画乗車券等)の実施項目数
【3項目(R2実績)→3項目(R3)】

⑦-1 財務の健全化

- ・ EBITDA
【50億円(R1実績)→49億円(R6)】

⑦-2 収益性の確保

- ・ 売上高
【112億円(R1実績)→118億円(R6)】

11. R3年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R1実績値	R2実績値	R3目標値	ウエイト (R3)	中期経営計画 最終年度 目標値(R6)
① 安全・安定輸送の確保	事故・重大インシデント「ゼロ」	件	(0)	0	0	30	0
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	大阪モノレールは、「安全な鉄道」として、お客さまから信頼される公共交通機関を目指すことが使命であることから、事故・重大インシデント「ゼロ」を最重点目標とした。						<p><R3年度の主な活動事項></p> <p>1. 主な安全投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ・可動式ホーム柵の設置 設置予定の全18駅のうち、R3年度に3駅設置 (R4年度完了予定) ・新型車両への更新 更新予定の全8編成のうち、R3年度に2編成更新 ・万博公園変電所の更新 R4年度完了予定 ・万博記念公園駅分岐器制御盤の更新 R4年度完了予定 ・南茨木駅分岐橋制震化対策調査 R3年度完了予定 <p>2. 実践的な安全教育・訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒヤリ・ハット活動の充実 ・過去のトラブル事例や他社事例に基づく教育・訓練の充実 ・運転シミュレータ・分岐器模型等を使用した実践的な事故防止教育・訓練 ・OJTによる次世代の人材育成および技術伝承 ・協力会社と連携した事故防止検討会
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、中期経営計画よりR3年度売上高目標が減少した。 売上高目標 中期経営計画 116億円 → R3年度計画 86億円(▲30億円) ・これにより、R3年度投資計画目標も見直したが、事故・重大インシデント「ゼロ」は必達となる。 投資計画目標 中期経営計画 68億円 → R3年度計画 37億円(▲31億円) ・次世代を担う若年層の育成と技術伝承。 						
活動方針	<p>1. 優先順位を踏まえた安全投資の実施</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ホーム転落事故防止対策 ②施設、車両の新設・更新・改良 ③地震対策 <p>2. 実践的な安全教育・訓練</p> <ol style="list-style-type: none"> ①事故・トラブルを想定して行動する意識の向上 ②若手社員の技術習得、世代間での技術伝承 ③協力会社との連携強化 						

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R1実績値	R2実績値	R3目標値	ウエイト(R3)	中期経営計画最終年度目標値(R6)	戦略目標達成のための活動事項
② 安全投資	可動式ホーム柵の設置	駅	-	4	3	5	累計10 (R4目標値)	・全18駅のうち、12駅設置済みであり、R3年度は柴原阪大前駅、阪大病院前駅、摂津駅の3駅に設置する。 (R4年度に全駅設置予定)
	新型車両への更新	編成	-	1	2	5	累計8	・更新予定の全8編成のうち、1編成更新済みであり、R3年度は2編成を更新する。
③ 安定輸送の確保	設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生回数	回	7	2	4	10	-	・I. 最重要目標の活動事項の未然防止策に加えて、事後対応力の強化のため教育訓練を実施する。 ・大阪府・消防・警察と連携した非常時合同訓練 ・情報伝達(発信)訓練 ・輸送障害により不通区間が発生した場合の折り返し運転訓練
④ サービスの向上	サービス介助士資格の取得	人	-	20	20	10	-	・R2年度と同様に、R3年度も20名の資格取得をめざす。 <参考> サービス介助士とは、「公益財団法人 日本ケアフィット共育機構」が主催し、高齢の人や障害がある人を手伝うときの「おもてなしの心」と「介助技術」を学ぶ民間資格である。
⑤ 駅ナカビジネスの展開	駅ナカでの物販等の新規展開店舗数	店舗・施設	2	3	1	5	累計8	・R3年度は、1店舗の新規展開をめざす。
⑥ 沿線の魅力発信	プロモーションの実施項目数	項目	-	3	3	5	-	・R3年度は、下記の3項目を実施する。 ・音楽フェス&マルシェ(万博記念公園駅イベント広場を活用し、催事物販や音楽イベントを実施する) ・スタンプラリー(大阪モノレールの駅と周辺の名所を巡るイベントの実施) ・企画乗車券の拡充(特典を拡充した「モノレール沿線ぶらり1dayチケット」の発売)

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

⑦-1 財務の健全化	EBITDA(営業損益+減価償却費+固定資産除却費+長期前払費用)	億円	50	20	28	20	49	・需要喚起策の実施により売上高を増加させるとともに、広告宣伝費等の削減、車両点検や運転士養成の直営化等で経費削減に取り組む。
⑦-2 収益性の確保	売上高(軌道業営業収益+兼業事業営業収益)	億円	112	80	86	10	118	・1店舗の新規展開(再掲) ・プロモーションとして下記3項目の実施(再掲) ・音楽フェス&マルシェ(万博記念公園駅イベント広場を活用し、催事物販や音楽イベントを実施する) ・スタンプラリー(大阪モノレールの駅と周辺の名所を巡るイベントの実施) ・企画乗車券の拡充(特典を拡充した「モノレール沿線ぶらり1dayチケット」の発売)

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値